2026年（令和８年）３月１日
発行：長野市議会
編集：広報広聴委員会

ながの市議会だより

City Council Newsletter

令和7年
12月定例会
12月臨時会
No.133

目　次
Contents

02～04　■審議された議案等
05～13　■市政に関する質問の要旨
14・15　■常任・特別委員会のうごき
裏表紙　■意見交換会の実施ほか

「光彩」
撮影／田中沙奈（清泉大学人間学部文化学科３年　フォトサークル写美）
場所／THE FUJIYA GOHONJIN
＊写真は、清泉大学との意見交換会をきっかけに、写真部の学生から提供を受けたものです。

12月 市議会定例会

会期 11月27日▼12月15日

一般会計14億9,168万5千円を補正

一般会計予算総額は1,960億2,367万円に

12月市議会定例会が11月27日から12月15日までの十九日間の会期で開かれ、令和7年度一般会計補正予算などの議案を審議し、いずれも原案どおり可決しました（3頁参照）。補正予算など、主な議案の概要を紹介します。

補正予算の内容

12月定例会で決定した一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれに十四億九千百六十八万五千円を追加し、一般会計予算総額は一千九百六十億二千三百六十七万円となりました。

主な内容は次のとおりです。

◆総務関係

国勢調査指導員・調査員報酬費等

県の交付基準額の確定に伴う、国勢調査指導員・調査員報酬等の支給に要する経費が増額されました。

（二、一七六万六千円）

◆民生関係

障害者介護給付費・訓練等給付費

生活介護や就労継続支援などの障害福祉サービスの給付件数の増加などに伴い、障害者介護給付費等に要する経費が増額されました。

（八億八一六万六千円）

◆教育関係

学校給食提供安定化事業

物価高騰対策として、学校給食用に納入されている米の価格高騰に伴う公費負担を追加し、栄養バランス、質・量を保った学校給食の安定提供に要する経費が増額されました。

（一、三五六万六千円）

近年高騰している米の価格

主な議案の内容

◆土木関係

鑪（たたら）団地地区濁川河川防災事業

芋井地区鑪団地において令和7年6月に崩落した斜面の頭頂部に残存する不安定土塊の撤去等に要する経費が増額されました。（五、五〇〇万円）

長野市豊野東部地区集会所の設置及び管理に関する条例を一部改正

長野市豊野東部地区集会所の管理者を、指定管理者から市長に変更することに伴い、改正されました。

長野市有償旅客運送自動車の設置等に関する条例を一部改正

小田切地区ほか三地区に、新たにAIオンデマンドバスを導入すること及び民間バス路線廃止に係る代替運行を行うことに伴い、改正されました。

長野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例を一部改正

リサイクル可能なプラスチックごみの範囲を拡大すること並びに長野市廃棄物減量等推進審議会の答申に基づき、し尿処理手数料及び生活雑排水処理手数料を見直すことに伴い、改正されました。

工事請負契約を締結

ゼロ市債長野運動公園陸上競技場トラック改修工事（一億八、五〇七万二、八〇〇円）及び国補南長野運動公園フットボール場クラブハウス外建築主体工事（七億三、八一〇万円）の施行のため、それぞれ相手方と工事請負契約を締結することについて議決しました。

診療報酬・介護報酬及び障害福祉サービス等報酬の引上げを求める意見書を可決

医療、介護・障害福祉サービス従事者の大幅な賃上げを実現し、人員の確保につなげるため、令和8年度の診療報酬改定と一年前倒しで実施する介護・障害福祉サービスなどの報酬改定において、物価高騰対策も含め見直しを行い、適切な増額改定を実施すること、診療報酬や介護報酬などの増額改定は、利用者だけでなく、全国民に負担が及ぶことから、急激な負担増を招かないよう配慮しつつ実施することを求める意見書を可決し、国に提出しました。

12月定例会　審議結果一覧

※賛否などの態度が分かれた議案等（■）については、議員別賛否一覧を御覧ください。
※議案名等の「長野市」「～について」等は一部省略して表記しています。

	件名	議決の状況	
市長提出議案等（52件）　議案（49件）	第111号　令和７年度一般会計補正予算	可決	賛成多数
	第112号　令和７年度介護保険特別会計補正予算	可決	全員賛成
	第113号　令和７年度授産施設特別会計補正予算	可決	全員賛成
	第114号　特別職の職員の給与に関する条例及び証人等に対する実費弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員賛成
	第115号　職員等の旅費支給条例	可決	全員賛成
	第116号　指定通所支援の事業等の従業者、設備及び運営の基準等に関する条例等の一部を改正する条例	可決	全員賛成
	第117号　豊野東部地区集会所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員賛成
	第118号　有償旅客運送自動車の設置等に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員賛成
	第119号　廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	可決	賛成多数
	第120号　火災予防条例の一部を改正する条例	可決	全員賛成
	第121号　芋井飯綱辺地総合整備計画を定めること	可決	賛成多数
	第122号　地方独立行政法人長野市民病院第４期中期目標	可決	全員賛成
	第123号　公の施設の区域外設置に関する小川村との協議	可決	全員賛成
	第124号　公の施設の区域外設置に関する小布施町との協議	可決	全員賛成
	第125号　戸隠情報通信施設ほか３施設の指定管理者の指定	可決	全員賛成
	第126号　ふれあい福祉センターの指定管理者の指定	可決	全員賛成
	第127号　信州新町福祉センターの指定管理者の指定	可決	全員賛成
	第128号　信州新町授産センターの指定管理者の指定	可決	全員賛成
	第129号　中条社会就労センターほか１施設の指定管理者の指定	可決	全員賛成
	第130号　障害者福祉センターの指定管理者の指定	可決	全員賛成
	第131号　障害者福祉施設栗田園ほか６施設の指定管理者の指定	可決	全員賛成
	第132号　芋井保育園ほか３施設の指定管理者の指定	可決	全員賛成
	第133号　北部勤労者活躍支援センターの指定管理者の指定	可決	全員賛成
	第134号　温湯温泉利用施設の指定管理者の指定	可決	全員賛成
	第135号　中条地域特産物販売施設ほか１施設の指定管理者の指定	可決	全員賛成
	第136号　市営長野運動公園総合運動場ほか２施設の指定管理者の指定	可決	全員賛成
	第137号　市営南長野運動公園総合運動場ほか２施設の指定管理者の指定	可決	全員賛成
	第138号　市営真島総合スポーツアリーナほか２施設の指定管理者の指定	可決	全員賛成
	第139号　市営北部スポーツ・レクリエーションパークほか２施設の指定管理者の指定	可決	全員賛成
	第140号　小森市民農園ほか３施設の指定管理者の指定	可決	全員賛成
	第141号　戸隠体験市民農園の指定管理者の指定	可決	全員賛成
	第142号　篠ノ井中央公園ほか２施設の指定管理者の指定	可決	全員賛成
	第143号　茶臼山公園ほか３施設の指定管理者の指定	可決	全員賛成
	第144号　市立芹田公民館の指定管理者の指定	可決	全員賛成
	第145号　権利の放棄	可決	全員賛成
	第146号　市道路線の認定、変更及び廃止	可決	全員賛成
	第147号　工事請負契約の締結（ゼロ市債長野運動公園陸上競技場トラック改修工事）	可決	全員賛成
	第148号　工事変更請負契約の締結（南長野運動公園スタジアム照明LED化工事）	可決	全員賛成
	第149号　工事請負契約の締結（国補南長野運動公園フットボール場クラブハウス外建築主体工事）	可決	賛成多数
	第150号　令和７年度一般会計補正予算	可決	賛成多数
	第151号　令和７年度国民健康保険特別会計補正予算	可決	全員賛成
	第152号　令和７年度介護保険特別会計補正予算	可決	全員賛成
	第153号　令和７年度授産施設特別会計補正予算	可決	全員賛成
	第154号　職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	可決	賛成多数
	第155号　市立学校職員の給与に関する条例及び市立学校職員の給与等の特例に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員賛成
	第156号　教育委員会委員の任命	同意	全員賛成
	第157号　公平委員会委員の選任	同意	全員賛成
	第158号　農業委員会委員の任命	同意	全員賛成
	第159号　固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	全員賛成
報告（3件）	第41号　専決処分の報告（施設管理上の事故による損害賠償額）	報告月日 11月27日	
	第42号　専決処分の報告（エムウェーブ長寿命化改修第１期その１工事変更請負契約の締結）		
	第43号　専決処分の報告（交通事故による損害賠償額）	報告月日 12月８日	
議会提出議案（4件）	第21号　議席の一部変更	可決	全員賛成
	第22号　長野広域連合議会議員選挙	当選	全員賛成
	第23号　仮議長選任を議長に委任すること	可決	全員賛成
	第24号　診療報酬・介護報酬及び障害福祉サービス等報酬の引上げを求める意見書（案）	可決	全員賛成
請願（2件）	第15号　診療報酬・介護報酬及び障害福祉サービス等報酬10%以上の引き上げを求める請願	不採択	賛成少数
	第16号　長野市議会会派「新友会」による政務活動費不適切支出に係る未費消額の返還に関する請願	不採択	賛成少数
陳情（2件）	第12号　国立病院の機能強化とメッシュデータ見直しを求める陳情書	報告月日 11月27日	
	第13号　臓器移植に関わる不正な臓器取引や移植目的の渡航等を防止し、国民が知らずに犯罪に巻き込まれることを防ぐための環境整備等を求める意見書提出の陳情		

■賛否などの態度が分かれた議案等（議員別賛否一覧）

※○＝賛成、×＝反対、除＝除斥、退＝退席、欠＝欠席、議長は採決に加わらないため「／」と表示しています。
※所属会派は議決時点での会派で記載しています。

件名	議決の状況	新友会																	公明党					共産党				改革ネット				次世代長野			無所属		
		小泉 栄正	寺沢さゆり	西沢 利一	若林 祥	市川 和彦	松田 光平	和田 一成	加藤 英夫	桜井 篤	青木 敏明	宮崎 治夫	北沢 哲也	手塚 秀樹	金沢 敦志	箱山 正一	西脇かおる	本木 晋	山岸 晃	堀内 伸悟	松井 英雄	清水美加子	藤澤 紀子	浅川 徹	滝沢 真一	黒沢 清一	阿出川 希	佐藤 高志	鈴木 洋一	東方ようこ みゆき	原	和田 凌弥	内藤 武道	木村けいた	倉野 立人	山﨑 裕子	山﨑 昭夫
市長提出議案等（議案49件中６件）																																					
第111号　令和７年度一般会計補正予算	可決	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○
第119号　廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第121号　芋井飯綱辺地総合整備計画を定めること	可決	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○
第149号　工事請負契約の締結（国補南長野運動公園フットボール場クラブハウス外建築主体工事）	可決	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○
第150号　令和７年度一般会計補正予算	可決	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○
第154号　職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	可決	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○
請願（２件中２件）																																					
第15号　診療報酬・介護報酬及び障害福祉サービス等報酬10%以上の引き上げを求める請願	不採択	×	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×
第16号　長野市議会会派「新友会」による政務活動費不適切支出に係る未費消額の返還に関する請願	不採択	除	除	除	除	除	除	除	除	除	除	除	除	除	除	除	除	除	×	×	／	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×

12月 市議会臨時会

12月24日 開催

12月市議会臨時会が12月24日に開かれ、令和7年度一般会計補正予算を審議し、原案どおり可決しました（下表参照）。

補正予算の内容

12月臨時会で決定した一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれに八十四億三十七万六千円を追加し、一般会計予算総額は二千四十四億二千四百四万六千円となりました。

主な内容は次のとおりです。

物価高対応子育て応援手当

物価高騰の影響を強く受けている子育て世帯に対する応援手当（子ども一人当たり二万円）の支給に要する経費が追加されました。

（一一億二、二一六万円）

住民税非課税世帯等くらし応援給付金

物価高騰による光熱費等の家計負担を軽減するため、住民税非課税世帯等に対する給付金（一世帯当たり一万五千円）の支給に要する経費が追加されました。

（六億六、一九二万七千円）

低所得のひとり親世帯応援給付金

物価高騰による家計負担を軽減するため、低所得のひとり親世帯に対する給付金（子ども一人当たり二万円）の支給に要する経費が追加されました。

（六、六七七万二千円）

プレミアム商品券発行事業

物価高騰の影響を受けている市民や事業者を支援するため、市内の店舗・事業所で利用できるプレミアム付き商品券（プレミアム率五〇％）の発行に要する経費が追加されました。

（六三億六、九〇〇万円）

12月臨時会 審議結果一覧

※賛否などの態度が分かれた議案（■）については、議員別賛否一覧を御覧ください。
※議案名等の「長野市」「～について」等は一部省略して表記しています。

件名	議決の状況	
市長提出議案（1件）		
議　案（1件）		
第160号　令和7年度一般会計補正予算	可決	賛成多数

件名	議決の状況
陳　情（1件）	
第14号　国に国民の主食である米の価格を統制することを求める意見書の提出に関する陳情	報告月日 12月24日

■賛否などの態度が分かれた議案（議員別賛否一覧）

※○＝賛成、×＝反対、除＝除斥、退＝退席、欠＝欠席、議長は採決に加わらないため「／」と表示しています。
※所属会派は議決時点での会派で記載しています。

件名	議決の状況	新友会																		公明党					共産党				改革ネット			次世代長野			無所属		
		小泉　栄正	寺沢さゆり	西沢　利一	若林　祥	市川　和彦	松田　光平	和田　一成	加藤　英夫	桜井　篤	青木　敏明	宮崎　治夫	北沢　哲也	手塚　秀樹	金沢　敦志	箱山　正一	西脇かおる	本木　晋	山岸　晃	堀内　伸悟	松井　英雄	清水美加子	藤澤　紀子	浅川　徹	滝沢　真一	黒沢　清一	阿出川　希	佐藤　高志	鈴木　洋一	東方みゆき	原　ようこ	和田　凌弥	内藤　武道	木村けいた	倉野　立人	山崎　裕子	山崎　昭夫
市長提出議案（議案1件中1件）																																						
第160号　令和7年度一般会計補正予算	可決	○	○	○	欠	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○

補欠選挙による新議員の所属委員会が決まりました

昨年10月26日に執行された市議会議員補欠選挙で当選された木村けいた議員、山岸晃議員の所属委員会が決まりました。

- 議員名／木村けいた
- 期数／1期
- 生年／昭和59年
- 所属会派／次世代長野
- 常任委員会／建設企業委員会

- 議員名／山岸　晃
- 期数／1期
- 生年／平成4年
- 所属会派／新友会
- 常任委員会／福祉環境委員会
- 特別委員会／水道事業広域化調査研究特別委員会

本会議の録画中継はこちらから➡

市政に関する 質問の要旨

12月定例会本会議では二十五人の議員が質問に立ち、市当局と活発な論議を展開しました。その中から主な質問の要旨を紹介します。

なお、この文章は、基本的に質問議員自ら作成しており、行数は発言時間に比例しています。

◆◆◆

代表質問

新友会　小泉　栄正

問 公約にある市長がめざすまちづくりの実現に向け、今後の市政運営にかける市長の思いは

答 本市がもつ数多くの資源、強みを生かした本市独自の政策を、私を先頭に市職員が中心となり、また、市内外の様々な人々を巻き込みながら進めていく。戦略的な投資を引き続き積極的に行って自主財源を確保し、様々な施策に充てるサイクルをつくることが重要と考えている。本市に暮らす全ての方が安心や幸せを実感できる長野市、国内外から選ばれるまちにしていく。

問 荻原市政二期目の任期中の財政状況は年々厳しさを増すことが予想されるが、このような状況下においても持続可能な財政運営を維持していくため、令和8年度予算編成はどのような方針で取り組んでいるのか

答 今後五年間の財政推計は非常に厳しい。推計結果も踏まえ、8年度予算は、市民が安心して暮らせる環境の充実、魅力あるまちづくりの推進と持続可能な財政運営の基本方針のもと、「こども若者・子育て」、「地域・暮らし」、「観光・まちづくり」を重点テーマとして編成作業を進めている。市民が地域で安心して生活できる環境を充実させ、本市の強みを生かした戦略的な投資を積極的に行って経済基盤の底上げを図り、市民所得の向上、企業収益の増加につなげ、税収等の自主財源の確保に努めることが重要。できる限り歳出の抑制に努め、国の経済対策の活用など特定財源の確保にも努め、健全財政を維持できるよう取り組む。

問 中山間地域では少子高齢化の急速な進行により自治活動が停滞し、区・自治会そのものの継続が危ぶまれる状況が顕著であり、地域の未来像を長期視点で示し、中山間地域の方針を基本構想として明確に位置付ける必要がある。住民自治リフレッシュプロジェクトにおける中山間地域への具体的な取り組み状況と集落支援員との連携、財源の見通しを含む今後の方向性について市の見解は

中山間地域のあり方研究会アドバイザーによる人口減少下での歴史や文化継承等の講演会

答 中山間地域のあり方研究会の議論も参考に中長期的な地域像の検討を進める。住民自治協議会をはじめ地域の声を丁寧（ていねい）に聴き、制度の整理、財源の確保、人材の適正配置の三本柱を軸とし、中山間地域の住民自治と暮らしを守る支援を強化して持続可能な地域づくりを進める。

問 長野市子どもの権利条例について、条例施行規則の整備状況と、子どもオンブズパーソン等権利侵害に関わる相談体制の検討状況は

答 条例施行規則の内容は、子どもオンブズパーソンを補佐する相談調査員の設置、子どもオンブズパーソンによる会議の設置、権利の救済のために行う調査等の際に必要となる様式などを定めることを想定し、規則に盛り込むべき項目の精査、具体的な文案の作成を進めている。組織は公的第三者機関とし、公平性及び独立性を担保した上で、子どもの権利侵害の相談と救済を行う必要があり、適切な対応ができるよう組織体制の検討を深めている。子どもたちの権利を守るため、早期に体制が整えられるよう取り組む。

令和7年に制定された子どもの権利条例は、今後、条例施行規則の制定や体制の整備に取り組む

問 林業は時間をかけて保全整備が必要で、人材育成なくして森林を守ることは不可能。今後、森林の多面的機能を増進し、持続可能な森林づくりを実現するため、林業労働力の確保、フォレストワーカー育成について支援を充実し、自然景観の保全と獣害対策のためにも、森林整備の推進と中山間地域振興を期待するが、今後の事業推進に係る見解は

答 令和3年度から森林環境譲与税を活用した独自の支援制度としてフォレストワーカー育成事業を創設し、林業従事者の確保・育成を支援している。市内林業事業体への就業を促進するため、インターンシップの支援にも取り組む。今後は森林環境譲与税を活用し、新規就業者の確保・育成や、整備が必要な森林の集約化を進めて林業事業体の経営安定化を図り、森林経営管理に取り組む。

※フォレストワーカー育成事業…林業への新規就業者に対する準備支援と、新規就業者の賃金等に対する支援を林業事業体に対して行うことにより、林業従事者の確保・育成を進める事業。

公明党　堀内　伸悟

問 市長二期目の行財政運営は、どのようなかたちで前へ進めるのか

答 課題や新たな事業に取り組むためには自主財源が必要。本市がもつ地域資源や強みに投資し、そこから生まれる成果を財源に課題や事業に取り組む。多様な人々の視点や声をいただき本市独自の政策を進めることで、誰もがきらきらと輝く、明るく未来ある長野市を実現したい。

問 若者の居場所づくりに対する市長の思いは

答 若者から選ばれる、若者が過ごしやすいまちを実現したい。若者が安心して過ごせる居場所をさらに充実させることが必要。若者の声を聴き、若者と一緒につくり上げたい。

ながの若者スクエア「ふらっとb」で黒板アートを描く学生たち

問 若者の居場所づくりや相談機能強化の観点から、ユースセンターの役割は有効な機能と考えるが

答 ユースセンターは若者の育ちにとって意義があり、次代を担う若者の多様な居場所の一つ。現在策定中の若者に関する計画案がスタートしたのち、居場所づくりを検討したい。

問 産科を守り、市民が安心して妊娠・出産できるまちを維持する観点から、健診やフォロー体制を守るため、どのように検討しているか

答 健診技術の向上や連携により、リスクのある妊婦の負担を軽減し、安全な出産につながるよう取り組む。

問 国の方針により妊婦を対象としたRSウイルスワクチンが定期接種化される予定。本市として、どのような準備を進めているか

答 保健所から勧奨を行い、委託医療機関で接種するという流れを構築したい。市外で妊婦健診を受ける方にも接種の機会を確保する。国の定期接種開始時期に合わせ、遅滞なく開始できるよう準備を進める。

問 5歳児健診の導入に向けたワーキンググループでの検討状況と今後のスケジュールは

答 これまで計十二回会議を開催し、本市にとって最適な健診方法や健診後のフォローアップ体制など、議論を重ねてきた。今後は、国のマニュアルの内容を踏まえた健診の庁内案を取りまとめ、関係者等から意見を聴いた上で、まずは試行的な実施をめざして取り組んでいきたい。

問 ヘーゼルナッツ振興の進捗（しんちょく）と課題、今後の展望についての所見は

答 令和10年度までに二万本の苗木購入支援を予定。現時点で約二割に達し、着実に進捗している。収穫量増加に伴う加工体制の整備が今後の

定植されたヘーゼルナッツの苗木

課題。加工施設の充実に向けた支援にも取り組む。商品を広く販売できるよう関係者に働きかけ、本市のブランド産品に成長するよう取り組む。

問 高知市の「こうちこどもファンド」を参考に、長野市でも子どもが主体となって地域活動を推進する助成制度を創設できないか

答 子ども主体のまちづくりにつながる活動を一層後押しできるか、関係部局で検討する中で参考にする。

問 福祉医療受給者証とマイナンバーカードを一体化することで、利便性の向上、事務作業の削減と行政コストの低減にもつながると考えるが

答 受診者、医療機関や薬局、自治体ともにメリットがある。国の動向を注視し、導入に向けて検討する。

問 マイナンバー関連サービスを市民が正しく理解し、安心して活用できるよう、サービス一覧を作成して分かりやすく発信するべきでは

答 一覧の作成に向けて調査を始めている。一覧を作成することで、さらなる活用の推進に努めていく。

問 犯罪情報のリアルタイム通知について、観光客や外国人住民に配慮した多言語対応の整備が必要。情報インフラの構築を進めるべきでは

答 新たなツールの導入や更新の際に多言語対応を意識した整備に努め、進めていく。

個人質問

共産党　滝沢　真一

問 部活動の地域展開について、みらいハッ！ケンプロジェクトなど、場当たり的に他の事業を使うだけでなく、きちんと予算を確保した上で進めるべきでは

答 地域展開の費用は保護者負担が原則だが、今後、国から考え方が示される予定で、令和8年度当初予算案には経済的困窮世帯の生徒への支援も盛り込む方向で検討されている。

※みらいハッ！ケンプロジェクト…市内の小・中学生を対象に、市の登録を受けたスポーツ、文化芸術、自然体験、各種教室などの参加費、入会費、月謝等に利用できる電子ポイント「ハッ！ケンポイント」を配布する事業。

地域吹奏楽クラブの活動の様子

問 既に影響が出ているのではないか。指導者や物品の確保、地域クラブの運営にはお金がかかる。そういう中で会費が上がっている。これから困窮世帯について検討していたのでは本市の現状では間に合わない。家庭の困窮状態によって参加できないことがないよう求めるが、見解は

答 みらいハッ！ケンポイントはじめ、子どもたちの選択肢が狭まらないよう頑張っている。ご理解を。

改革ネット　原　ようこ

問 昨年、小学校で使用する算数セットの備品化を提案したが、進捗は

答 三校が新たに備品化し、約七〇％の小学校で実施または検討中。

問 市役所の開庁時間と職員の勤務時間が一致しており、窓口業務が多い部局で恒常的に超過勤務が発生。開庁時間の短縮が必要だと考えるが

答 窓口開庁時間の短縮について、試行期間を設けることも含め、円滑な移行に向けて検討を進めていく。

市役所総合窓口の様子

問 みどりのはがきの意見と回答をできるだけ多く公開するよう求める

答 課題を整理した上でニーズの高い分野の掲載から検討を進めたい。

次世代長野　和田　凌弥

問 生成AIの位置付けと期待する役割について、市長の考えは

答 企業や自治体が今後の社会や経済の変化に対応し、さらに発展し続けるためには、生成ＡＩの効果を見極めつつ積極的な活用が求められる。希望に満ちた未来の実現に向けて、活用を図っていきたい。

問 買物弱者対策として、市全体の課題を把握し対策を検討すべきでは

答 中山間地域に加え都市部でも社会的な課題。経済産業省の買物弱者応援マニュアルにあるマップを使った課題の可視化のほか、関係機関や地域の方と情報共有し、買物環境の改善に向けた取り組みを研究したい。

新友会　宮崎　治夫

問 荻原市政二期目のスタートにあたり、めざす今後の市政運営は

２期目の市政運営について答弁する荻原市長

答 子育て支援や教育施策を充実させ、認知症施策など高齢者福祉の取り組み、公共交通の維持といった社会情勢の変化に真正面から立ち向かうとともに、本市がもつ強み、伸び代ある分野に積極的に投資し、安心や幸せを実感できるまちを実現する。

問 長期展望に立った、独自財源確保に向けた方針は

答 長野市産業立地ビジョンに基づく産業立地企業誘致の早期の具体化、中心市街地の活性化、長寿命化を図るオリンピック施設を利活用したスポーツを軸としたまちづくり、農業・観光振興等の分野で未来に向けた積極的な投資に取り組んでいく。

※長野市産業立地ビジョン…長野市の産業構造や土地利用状況、企業の動向などを整理し、経済基盤の強化や持続的な発展に寄与する産業立地のあり方を分析した上で、今後の産業立地施策の方向性を示すもの。

問 本市のいじめ対策の現状と今後の方向性は

答 いじめの未然防止を最優先に考え、人権教育に視点を当てた教育活動を推進し、いじめは絶対に許さないという意識の醸成に努めている。

問 産業立地ビジョン施策の新たな産業団地開発について、ビジョン策定後の取り組みと進捗状況は

答 実現性や産業用地としての適性、土地利用の状況、産業インフラ、災害危険度などの調査及び評価を行っている。立地に前向きな企業への追加調査のほか、策定時に把握できなかった県内企業にアンケートを行い、候補エリアごとの需要を深掘りした。また、農地等の所有者にアンケート調査し、利用状況や産業用地としての活用の可否などの意向を伺った。

公明党　清水美加子

問 将来にわたって持続可能な市政運営の実現が必要。安全性が担保された債権を中心に基金を運用すべき

答 基金のより効率的な運用により独自財源を確保するという視点は重要。早期に取り組むべく検討する。

問 避難所において女性が安全に移動できる環境を整えることが、行政の責任。横浜市のような、どの避難所でも参考になる避難スペース区画例を作成すべきと考えるが

答 避難所ごとに配置図の作成を進めている。横浜市の取り組みも参考にしながら、現状を把握し、必要な改善を重ね、全ての方が安心して過ごせる避難所運営に努めていく。

女性職員も参加した避難所開設・運営訓練

無所属　倉野　立人

問 青木島こども未来プランについて、不安を抱く市民は、市の対応策が対症療法になっているのではないかと指摘している。特に青木島保育園移転については、誰もが納得できる環境整備ができるかが問われる。市民不安をどう払拭していくか

答 青木島保育園は、これまでも検討を重ね移転新築の方法で進めているところ。さらなる保育環境向上を図ることを目的にプランに位置付けている。周辺住民への説明は行った

が、ご指摘のとおり、移転候補地周辺の安全性について心配の声を受けている。今後も、意見に向き合い丁寧な説明に努めながら、しっかりと移転新築計画を進めていきたい。

共産党　黒沢　清一

問　長野市子どもの権利条例では子どもは社会の一員として自分の意見を表明することができ、それが尊重されるとしている。これを学校現場で普及、周知するための取り組みは

答　全校で取り組む人権教育、道徳、社会科で、子どもの権利条約や子どもの人権について学んでいる。その際に、長野市子どもの権利条例が施行されたこと、その内容について関連付けて扱っていく。

問　長野市の小・中学校教員の欠員、病休者の人数は。法律どおり四十五分の休憩時間確保のための、支援員補充の現状と課題は

答　令和7年11月20日現在、欠員数は十三名、病休者は十一名。教員業務支援員の配置は六十五校。このうち九校で、給食の準備等に支援員を活用している。課題には、支援員の勤務時間延長等が挙げられている。

新友会　本木　晋

問　今後整備を予定しているサッカーグラウンドなどの新施設について、計画段階からネーミングライツを検討することも有効と考える。新しい施設であれば、設計や工事段階から名称を掲出するなどの工夫ができ、企業にとっても魅力的な提案が可能。市の検討状況は

答　現在整備を進めている新施設への導入について、長野運動公園総合体育館及び南長野運動公園フットボール場は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の会場となる施設であり、メディアに取り上げられる機会が多く見込まれることから、ネーミングライツを導入する絶好の機会と捉え、導入を検討している。

芹田小学校前にある「セリタホームズ前歩道橋」

問　国が置き配の標準化に向けた検討を進めている。再配達を減らすための宅配ボックス設置費補助金制度の創設、公共施設への宅配ロッカーの導入について、市の見解は

答　補助金制度は、今後、配送の効率化に向けた標準宅配便運送約款の改定等が行われる見込みのため、その動向を注視し、具体的な対策を研究したい。公共施設への宅配ロッカーは、既に設置している他市の導入事例を参考に研究したい。

公明党　浅川　徹

問　地域活動の担い手確保と高齢者支援に、本市はどう取り組むのか

答　持続可能で参加しやすい地域運営の仕組みを構築していく。高齢者に対する生きがいづくりや社会参加の場の提供等の取り組みを継続し、高齢者の地域におけるさらなる活躍を応援していく。

問　こども誰でも通園制度の本格実施に向けて、どのように対応していくのか

答　実施園を増やす予定。新年度からの開始に向けて着実に取り組む。

最初は不安で泣いている子も、次第に笑顔が増え、保育士と楽しく過ごしています

改革ネット　鈴木　洋一

問　本市農業の維持発展のためには、64歳以下の新規参入者九百二十六人をいかに増やしていくのか、また、65歳以上74歳以下の四千五百十七人の離農をいかに先送りし、長く続けてもらえるかが重要だ。そのための具体的な取り組みについて、早急に構築する必要があるのではないか

答　指摘のターゲット層である新規就農者を増やすため、どう応援できるのか、また近隣の高齢農家の出荷を手助けするなど、営農継続を支えるため、それぞれで何ができるのか

等を皆で具体的に議論することから始め、今後は、地域農業者と関係機関による支援体制の整備を進めつつ、できることから実行していきたい。

無所属　山﨑　裕子

問 子育て世帯訪問支援事業を利用できる家庭はかなり限定される。新生児、乳幼児期は親子間の愛着形成のためとりわけ大切な期間。ちょっと誰かに手助けしてほしいと思ったとき気軽に利用できる産前産後家事育児支援制度が必要。市長の考えは

答 母子を支える側としては共感をもちながら耳を傾けることが重要。「あのえっと」に相談すると必要な支援につながる体制を整えている。

愛着形成において特に重要な乳幼児期

産前産後の支援に始まり、その後も続く子育てへの支援については、行政だけでなく本人や家族、民間の力、地域の力を十分に生かしてこそ成り立つものと考える。新たな制度の導入については考えていない。

新友会　手塚　秀樹

問 市長は市南部のまちづくりをどのように考えているか

答 南長野運動公園一帯は、スポーツと関連性の高い健康産業や観光関連産業と、農業と連携した六次産業などの集積が効果的。篠ノ井と松代をつなげる、にぎわい創出エリアとして新たな可能性があり、地域とともに進めていきたい。

問 市長は市の将来像をどう示すか

答 地域資源を磨き上げ、組み合わせ、新しい価値を生み出し続け、人々が集い交流することでさらに新しい価値を生み、選ばれる、世界に誇れるまちを実現していきたい。

問 次期学習指導要領では総合的な学習のよさを残しつつ、探究的な学びの質が高まることを期待するが

答 主体的に学び、自らの人生をかじ取りする力を育成し、多様で豊かな可能性を開花させる教育を実現するため、質の高い探究的な学びの実現が重要で、総合的な学習の時間は、それに寄与する重要な学習と考える。

問 安心・安全な出産への支援策は

答 県立こども病院の高次の検査技術を用いた妊婦健診を、身近な産科医療機関で受けられるような環境整備ができれば、より安全な支援につながる。医療現場の意見を聴きながら検討する。精神面では、産前からの予防的な取り組みに注力する。

問 強風や住宅密集地の火災対応は

答 消防ポンプ車を増強し特殊消防車も出動させるなど、火災に対し劣勢とならない体制を構築している。

コンパクトな車体で機動力に優れ、1500リットルの水を積載している消防ポンプ自動車

新友会　加藤　英夫

問 農業委員会会長の退任にあたり、農業委員会制度を牽引してきた立場から、課題山積の本市農業の将来をどう展望し、何が求められているか

答 農業振興アクションプランの着実な推進と、農地等利用最適化の意見書の確実な実施が必要。国内の農業施策は大きく変化しつつある。市長のリーダーシップで、幾つか芽が出てきた実感がある。国の動きに遅れぬよう、十年先を見据え、さらなる思い切った施策の推進に期待する。

問 熊出没で通学路の安全確保は、今後どのように対策を強化していくのか。有害獣に関し、命を守る教育を体系的に位置付ける考えは

答 通学路状況の再点検、警察への迅速なパトロール依頼等を行い、安全確保の徹底を図っていく。また、児童・生徒が自ら命を守る安全教育がより充実するよう努めていく。

問 熊の出没は災害級の脅威に移行しつつある。全庁を挙げた体制強化の必要性について、市長の考えは

関係者と警戒対応にあたる猟友会員

答 県や関係機関からの必要な支援を確保しつつ、庁内関係部局が連携し、熊の出没対策を強化していくことで、地域と市民の安全を守る。

次世代長野　内藤　武道

問 本市の若者に関する計画に込める市長の思いは

答 若者の思いや希望に寄り添った施策を充実させ、若者から選ばれる、若者が過ごしやすいまちの実現に向けて取り組みを進めたい。

問 計画を策定することにより期待されるアウトカム＝成果は

答 若者の状況が把握でき本市の支援の全体図が可視化された。より適切で効果的な対応を考えることができる。変化する若者の課題に柔軟に対応できる。この三点が考えられる。

無所属　山﨑　昭夫

問 県は、熊との不意の遭遇による人身被害を防ぐためのツールとして、アプリ「けものおと2」を9月に導入し、活用の呼びかけを今後進めていくとのこと。市の熊対策の考えは

答 正確な情報発信が今後も求められる。引き続き観光客と市民の安心安全を最優先に、正確かつ迅速な情報発信等、適切な対策を行っていく。

※けものおと2…地方自治体などが運用する野生動物情報共有アプリのこと。長野県が導入したものは、熊の目撃日時・場所などの詳細情報表示、出没地域が近い場合のアラート通知などの機能を備えている。

問 万博レガシーと五輪レガシーを北陸新幹線で直接結ぶ夢があってもよいと思う。関西直結への所見は

答 北陸新幹線は二十一世紀の高速交通体系の柱。全線開通は沿線住民の悲願であり、一日も早く大阪までの延伸が実現するよう取り組む。

新友会　山岸　晃

問 産業立地ビジョンにおける農地・農家との関わりについて、営農上のリスクをどの程度のものと受け止め、対応を検討しているのか

答 農地所有者の意向を十分尊重し、持続可能で力強い農業の実現との両立に向け、庁内で連携して取り組む。

答 土壌改善のほか、収益性の高い栽培技術の導入等で離農を抑制し、本市農業の維持、発展につなげる。

問 子育ての地域化と、地域の公民館等の利活用を通した地域づくりについて、市の考えを伺う

答 地域公民館をはじめとした地域資源を生かした拠点づくりを関係部局が連携、支援し、進むよう努める。

答 誰もが集える地域の身近な居場所づくりを同様に支援していく。

若穂綿内東町地区ほ場整備事業で整備されたほ場の状況（清水工区）

公明党　藤澤　紀子

問 市有・公共施設の設計にあたっては、認知症の方にもやさしいデザインの導入を積極的に進めるべき

答 ユニバーサルデザインによる施設整備を進めている。認知症の方にもやさしいデザインについては、施設所管課とも連携し、研究していく。

※ユニバーサルデザイン…障害の有無や年齢、性別などにかかわらず、できるだけ多くの人が使いやすいように初めから設計する考え方のこと。

問 10月10日の夜から市街地に熊が出没した際、市はどう対応したか。また、今後の対応方針はどうか

答 警察からの第一報で職員を緊急招集、市長へ随時報告、県と情報共有した。警察や消防と連携し、パトロール等警戒を続けた。今後は人身被害防止を最優先とし、出没情報の提供や注意喚起等の対策に取り組む。

共産党　阿出川　希

問 5歳児健診の開始が待たれるが同時にフォローアップ体制も重要。現在の状況と今後の検討はどうか

答 医療機関でなくとも、どのように療育につながり生活上の困難を少なくするかが重要。医師会、小児科医会、各病院との連携を図っている。信大、県立こども病院等をはじめとした国のコンソーシアム会議もあり、その意見を聴きながら整えていく。

問 安茂里の海軍壕を視察した。戦争遺構を市民と一緒に、市が責任をもって保存、公開することが大切だと考えるが、見解は

答 地盤全体が軟弱な裾花凝灰岩（ぎょうかいがん）で崩落の危険が懸念される。地下壕に入らず状況を学べるデジタルデータの活用による記録保存の可能性も考えられる。地域住民の平和を願う活動が継続できるよう、可能な範囲で支援のあり方を検討する。

次世代長野　木村けいた

問 ナッジ理論に基づいたごみ箱を、民間等と連携して設置してはどうか

答 新たな手法として効果が期待できる。実施の際は意見や協力を仰ぎ、協働して進めることが重要。

※ナッジ理論…行動科学に基づく小さな工夫により、人々が自発的により良い選択ができるよう手助けする手法のこと。ナッジ（Nudge）は、「そっと後押しする」を意味する英語。

問 改正ポイ捨て条例に伴う巡回指導員パトロールの見直しの検討は

答 人目につきにくい路線を重点的にパトロールするなど、改善を図る。

夜間巡回パトロールの様子

問 病児保育の小学生利用の検討は

答 兄弟関係を含めた小学生の受け入れを可能にすることで、保護者が安心できる環境が整えられる。市内の実施施設と連携し、受け入れ対象の拡大をめざす。

新友会　桜井　篤

問 豊野地区で開始された資源プラスチックと充電式電池等の分別収集で住民から寄せられた意見や課題、制度への評価は。また、来年度からの全市実施に向けた周知・広報は

答 資源プラスチックの数値基準や充電式電池等で所定のマークがない製品の問い合わせがある。制度全般へは肯定的な印象。今後の周知は、地区説明会のほか広報1月号への記事掲載、分別方法のチラシやごみ収集カレンダーの配布等を行う。

令和８年度から収集を開始する充電式電池類の例

問 蛍光灯は二〇二七年以降、供給が停止されるが、市有施設の対応状況と市民への早期交換の周知は

答 市有施設の蛍光灯照明器具は、昨年度全量調査を実施した。ＬＥＤ化未対応施設は年次計画を策定し、交換作業に着手している。令和11年度には全体の八割となるよう集中して取り組みを進める。市民へは、広報ながのやＦＭぜんこうじ、市民啓発講座等で早めの交換を促す。

問 茶臼山エリアは樹木の倒木や遊具の老朽化が目立つ。今後、施設をどう安全に利用者に提供するのか

答 安全確保に向けた適切な管理と併せ、眺望や景観保全に支障となる大木等の樹形の整備を図る。県森林づくり県民税等を活用し財源確保に努め、樹木等の特性に合わせた計画的な維持管理を行う。利用者の声を聴きながら安全や景観に配慮した修繕・リニューアルを積極的に行い、快適な公園を提供していきたい。

公明党　松井　英雄

問 公園内のトイレの洋式化に関する市の整備方針はどうなっているか

答 トイレの利用実態を把握した上で、更新時、または必要に応じて、順次改修を検討していく。

問 インクルーシブ公園整備の理念、整備方針をどのように定めるのか

本会議の録画中継はこちらから➡

答 どの公園にどんな遊具が効果的かなどの調査を進めながら、整備に向け、さらに検討を深めていく。

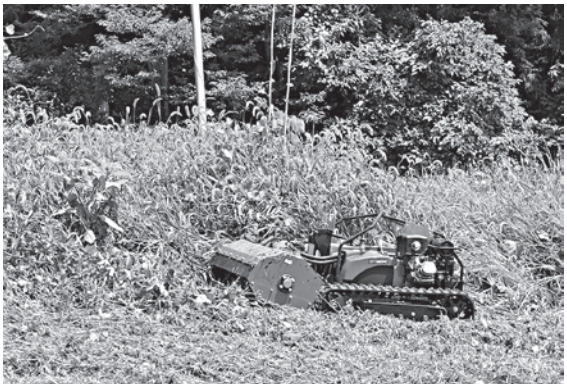
問 次期総合計画に、ジェンダー平等をどのように位置付けるのか

答 総合計画審議会の作業部会でも論点の一つとなっており、効果的な位置付けを検討していく。

改革ネット　東方みゆき

問 中山間地域の草刈り事業に購入したラジコン草刈り機の成果は

答 実証実験で過去の草刈りと比較した。作業負担軽減と省力化につながり、人手不足対策に有効と考える。



繁茂した丈の長い草を刈るラジコン草刈り機

問 まちなかの「エディブル・ガーデン」は、第三期長野市中心市街地活性化基本計画にも沿うと考えるが

答 地域住民等が協力して活動に取り組むことで交流が生まれ、地域コミュニティーの醸成やまちの魅力向上につながる。計画に目標として掲げたまちの実現に寄与すると考える。

※エディブル・ガーデン…ハーブや野菜など、食べられる植物が植えられた庭のこと。

新友会　西沢　利一

問 公共交通の路線廃止は、該当する地域では大変な衝撃が走った。4月からは、市営バスとしてスタートするが、土・日・祝日の運行がなくなるなど、課題も山積している。公共交通としてバスに頼らざるを得ない地域の課題にどう対応するのか

答 土・日・祝日の運行については、多くの地域から要望が寄せられたが、現状では平日のみの条件でようやく事業者を確保できた。将来にわたり持続可能な公共交通とするため、庁内に交通再構築プロジェクトを立ち上げ、本市に合った新たな運行形態について調査を進めている。この結果を踏まえ、第二期長野市地域公共交通計画において、土・日の移動手段確保を含めた新たな運行形態について検討を進め、早期の実現に向けて取り組む。

問 県食肉公社が松本市で運営する食肉処理施設の移転が断念され、今後は中野市にある北信食肉センターのみでの運営となる。綿羊の処理を依頼する本市として、積極的な関与を期待するが

答 綿羊生産者と今後の対策について協議しており、11月には綿羊の処理受け入れについて正式に要請した。今後も生産者とともに、処理受け入れを働きかけ、積極的に関わる。

問 老朽化が進む信州新町道の駅については、本市西部地区の農業や商工業の振興、観光を加速する拠点として再整備することが、地域の活性化にも役立つと考えるが

答 国は、二〇二〇年から新たな段階として、地方創生や観光の拠点としての機能などを加速させつつ、民間企業や地域、関係機関、行政など、多様な主体の支えのもと、町と道の駅が戦略的に一体となって発展していくことを支援している。道の駅の再整備など、今後の方向性については、地域の雇用創出や地場産業の振興、さらには西部地域全体の活性化の観点から、民間事業者との連携も含めて総合的に研究していく。

地元の生産者による山の幸が集う自然の恵み豊かな休み処、道の駅信州新町

市議会本会議は、市ホームページの「長野市議会」の議会中継でご覧いただけます。常任委員会は、録画でご覧いただけます。

また、本会議及び各委員会の詳細については、ホームページの会議録検索でご覧いただけます。

（注）12月定例会の本会議及び各委員会の会議録検索へのアップは、3月上旬以降順次行う予定です。

常任委員会のうごき

審議結果については、３頁の審議結果一覧を併せて参照ください。

総務委員会

●不安定な気象条件が続く昨今、全国的にも林野火災の頻度と規模は拡大している。本市においても、大規模林野火災を想定した消防訓練が実施されているところであるが、本市は、近隣自治体と接する山間部も多く、迅速な消火活動を実施し、被害を最小限に抑えるためには、近隣自治体と連携した初動体制を確立することも重要である。

令和８年４月から、須坂市消防本部と消防指令センターの共同運用が開始される予定であり、この共同運用を契機に、近隣自治体とのさらなる連携が期待される。

ついては、火災の被害を最小限に抑えるため、林野火災等の消防活動において近隣自治体との連携をより強化した適切な初動体制を確立するよう要望した。

共同運用に向け整備した指令センター

福祉環境委員会

●民生委員・児童委員について、去る12月１日に一斉改選が行われ、新たに850人の方が就任された。民生委員・児童委員は、地域になくてはならない存在であるが、全国的に成り手不足が課題となっている。本市においても、委員への活動費の支払いや、委員活動の目安となるＱ＆Ａの提供等を通じて、委員への支援を行っているが、全国同様、確保が難しい状況である。ついては、民生委員・児童委員の負担軽減と継続的な担い手確保のため、活動費の増額、相談・支援体制の強化、欠員による空白地域の解消など、現場の声を踏まえながら、引き続き、活動しやすい環境整備に取り組むよう要望した。

●請願第15号については、賛成少数で不採択とすべきものと決定した。

民生委員・児童委員の活動の様子

経済文教委員会

●指定管理料の審査にあたり、人件費や光熱費の高騰などによる上昇は理解するところだが、本社経費については、市として妥当と判断する根拠が不明確ではないかとの意見が出された。本社経費に対する判断の基準を設けるなど指定管理料の透明性を高め、市民が安心して利用できる施設運営につなげていくよう要望した。

●善光寺や戸隠、松代などの観光地を擁する本市では、市民に加え、観光客、特に急増する外国人旅行者に対する災害時の適切な対応が不可欠である。善光寺御開帳をはじめとした多くのイベントを控え、観光危機管理マニュアルを必要に応じ見直していくとのことだが、災害発生時に備えた多言語による情報の提供など対応策のさらなる充実を要望した。

善光寺大勧進で人気の写経体験をする外国人旅行者

建設企業委員会

●土木関係事業の要望について、地域からの要望の緊急性や件数に差が大きく、精査に時間がかかるため、優先度の高い工事の事業化が遅れる可能性がある。件数等の基準を設けるなど、ガイドブックの改訂について調査、研究するよう要望した。

●遊園地の都市公園への位置付けについては、規模だけを基準にするのではなく、地域の実情や住民のニーズ等に応じて進めるよう要望した。

●下水道事業の点検・調査については、今後は、損傷リスクや社会的影響の大小を考慮した見直しを行い、めり張りの利いた点検を行っていくとのことなので、市民への適切な情報提供と本市の下水道使用状況に応じて、ダウンサイジングなどを含めた効率的な管路更新を検討するよう要望した。

下水道事業の点検の様子

特別委員会のうごき

令和７年10月に新しい委員構成となった特別委員会が、この１年、調査・研究に取り組む主な内容を紹介します。

総合計画調査研究特別委員会

現実的かつ実効性のある次期総合計画の策定に向けて

この特別委員会は、令和９年度を初年度とする10年間の長野市次期総合計画の策定に向け、令和７年10月１日に新たに設置されました。

これからの１年、現在の第五次長野市総合計画の検証を踏まえ、現実的かつ実効性のある次期総合計画が策定できるよう、担当部局との話し合いなど、調査・研究を重ねていきます。

具体的には、総合計画の根幹となる部分について、市民の代表である議会としての考えを伝えることをゴールに見据え、現在の計画と次期計画に対する考えを担当部局から説明を受け、先進地を視察し、作業部会の様子を拝見し、様々な知識と意見を吸収し、そこに議会として市政運営に携わってきた知見を加え、10年後の長野市が市民の皆さんにとって暮らしやすいまちであるように、議会としての意見を伝えていきます。

公共交通対策調査研究特別委員会

持続可能な地域交通とするための公共交通のあり方について

この特別委員会は、令和３年９月に設置され、令和７年10月からは、設置目的を「公共・民間を含む公共交通の在り方を検討し、持続可能な地域交通の抜本的な対策について、調査・研究を行う」に改め、新たな委員のもと調査・研究を進めています。

近年、全国的に公共交通を取り巻く環境は厳しく、本市においても、利用者数減少、運転手不足、事業者のバス路線撤退など、多様な課題があります。

このような状況を踏まえて、今後も地域交通を維持していくために、市内の各地域で必要とされている新たな地域交通の仕組みや、事業者撤退後の地域交通の担い手等について調査・研究を進めていきます。市民の皆さんの声を聴き、先進地の事例等も参考にしながら、本市の新たな公共交通のあり方について提案をしていきます。

水道事業広域化調査研究特別委員会

上田長野地域における水道事業の広域化を見据えて

この特別委員会は、設置から４年目を迎え、令和７年10月からは、将来的な水道事業の基盤強化を見据え、県及び３市１町で構成する上田長野地域水道事業広域化協議会における協議検討内容を中心に調査・研究を進めています。

上田長野地域水道事業広域化協議会では、令和７年11月４日に住民意見等を反映させた基本計画案が合意されました。今後は、具体的な事業内容を定める事業計画案の作成や、構成団体ごとの財政負担などの重要協議事項について、住民や議会に対して意見聴取等を行いながら、協議・検討を進めていくとのことです。

これらの内容について適宜報告を受け、その内容について調査・研究を重ねながら、本市を含めた上田長野地域の水道の未来につながる取り組みとなるよう、議会としての意見を伝えていきます。

長野市議会議員政治倫理審査会の審査結果について

本審査会は、新友会が主催した研修会の参加者に、政務活動費から交通費などを支出したことが、政治倫理条例で定める「議員が遵守すべき行為規範」に抵触するか否かについて審査を行いました。

令和６年８月の設置から16回の審査を重ね、当該行為の一部は行為規範に抵触するとの審査結果をまとめ、令和７年10月23日に議長へ報告しました。

報告では、講ずべき措置として、議長からの注意及び長野市議会政務活動費運用指針の見直しを勧告し、昨年11月27日、議長は被審査議員全員に対し注意を行い、また、政務活動費運用指針の見直しについては、今後、見直しに向け取り組んでいくとしました。

審査結果報告書等については、長野市議会ホームページで御覧いただけます。

3月市議会定例会 会議予定

＊日程案は変更となることがあります。

月	火	水	木	金	土	日
2/23 ＊「請願」「陳情」を希望する人は開会日までに提出してください。	24	25 **本会議** 会期の決定／議案上程	26 **休会** 議案調査	27 **休会**	28 **休会**	3/1 **休会**
2 **休会** 議案調査	3 **休会**	4 **本会議** 一般質問〈代表・個人〉	5 **本会議** 一般質問〈個人〉	6 **本会議** 一般質問〈個人〉	7 **休会**	8 **休会**
9 **本会議** 一般質問〈個人〉／議案質疑等	10 **委員会** 総務・経済文教	11 **委員会** 総務・経済文教	12 **委員会** 総務・経済文教	13 **委員会** 福祉環境・建設企業	14 **休会**	15 **休会**
16 **委員会** 福祉環境・建設企業	17 **委員会** 福祉環境・建設企業	18 **休会** 議事整理	19 **休会**	20 **休会**	21 **休会**	22 **休会**
23 **本会議** 採決	24	25	26	27	28	29

◆議会の傍聴

【本会議】 年４回の定例会で全議員が出席して行われる会議です。市役所第一庁舎８階の議場ロビーにお越しください。

【委員会】 年４回の定例会、また必要に応じ開催されています。市役所第一庁舎７階の議会事務局にお越しください。

◆託児

議会を傍聴する場合に、対象となる保育所等で一時預かりを利用することができます。その際は、保育料を全額減免または全額補助いたします。利用を希望する際は、議会事務局（電話：224-5057）へご相談ください。

◆手話通訳・要約筆記

傍聴希望日の３日前までに議会事務局へお申し込みください。本会議の手話通訳・要約筆記が無料となります。

乳幼児一時預かりサービスの詳細はこちらからご確認いただけます。

「議員と話そうカフェトーク」を開催しました！

令和７年11月20日、市立長野中学・長野高等学校で「議員と話そうカフェトーク」を開催しました。中学生・高校生の皆さんと「卒業後も住みたいと思えるまちってどんなまち？」など、３つのテーマについて意見を交わしました。

「議員と話そうカフェトーク in 市立長野中学・長野高等学校」の様子や参加した生徒の皆さんの意見・感想は、こちらからご覧ください。

編集後記

市議会だよりをお読みいただき、ありがとうございます。冬の寒さの中にも春の気配を感じる頃に全世帯の皆様へお届けします。午年の馬は古くから、人と人、まちとまちを結び、前へ進む力の象徴とされてきました。長野市議会も、市民の皆様の声に耳を傾けながら、一歩一歩着実に歩んでいきたいと考えています。市議会だよりが市政や議会を身近に感じていただくきっかけとなれば幸いです。

広報広聴委員会

委員長：北沢　哲也　　副委員長：加藤　英夫

東方みゆき　藤澤　紀子　本木　晋　市川　和彦
内藤　武道　倉野　立人　佐藤　高志

WEBアンケート募集中

紙面づくりの参考にさせていただきます

WEBアンケートを募集しています。紙面づくりの参考にさせていただきますので、たくさんの方々からのご意見をお待ちしています！

回答期日　2026年4月1日（水）

長野市議会事務局
〒380-8512　長野市大字鶴賀緑町1613番地
TEL：224-5057　FAX：224-5105